

2007年3月期 中間期 決算説明会（2006年11月6日実施）

代表取締役社長 川村 誠スピーチ

<スライド2：将来予想に関する注意事項>

本日、当社からご説明いたします内容につきましては、スライド2ページにあります「将来予想に関する注意事項」にご留意願います。

<スライド3：2007年3月期中間期 連結決算概要（1）>

当中間期の売上高は、前年中間期に比べ 13.5%の増収、営業利益は87.0%の増益、税引前中間純利益は63.3%の増益、中間純利益は約2.2倍となり、前年中間期に対して大幅な増収増益を達成することができました。

<スライド4：2007年3月期中間期 連結決算概要（2）>

当中間期は、好調な市場環境のなか、部品需要の拡大により部品事業の売上高は前年中間期に比べ、14.6%の増収となり、事業利益は、52.9%の増益となりました。また、機器事業は、積極的な新製品投入により、前年中間期に比べ、13.7%の増収となり、事業利益は前年中間期の1億6千万円の赤字から136億円の黒字へと大幅な改善を図ることができました。

<スライド5：当中間期実績の特記事項>

当中間期実績の特記事項の1つ目は、本年8月に、ファイナンス事業を行う子会社であった京セラリーシング(株)の株式売却です。これに伴い、売却益など非継続事業の利益52億を計上し、中間純利益に対して増加要因となりました。

2つ目は、本年9月の移転価格課税の更正処分の一部取り消しによる還付税額の計上です。43億円の還付税額が当中間期の税金充当額に含まれていることにより、中間純利益に対する増加要因となっています。3つ目は、ソーラーエネルギー事業において、今後発生すると予想される補修費用を見積り、製品保証引当金の一括計上を行いました。これにより、税引前中間純利益に対し39億円、中間純利益に対し23億円のマイナス要因となりました。

これは、当社が2004年3月期以前に海外で販売した製品の一部について、経

年変化によって不具合が発生することが確認できたため、当社の保証内容に則り、無償点検を行い、不具合を認めた場合に無償で修理・交換を行っているものです。欧米市場においては、当社の太陽電池製品の保証が25年と長期間であり、今後起こりうる状況を試算し、当中間期において製品保証引当金を一括して計上いたしました。この39億円を、25年という保証期間で割りますと、1年当たりでは1億5千万円強の金額となります。

<スライド6：半期別連結売上高・税引前利益の推移 - 2005年3月期～2007年3月期中間期 - >

こちらのグラフは、2005年3月期から半期別の連結売上高と税引前利益、並びに税引前利益率の推移を表しています。折れ線で示しております税引前利益率は、2005年3月期下半期の6.7%をボトムに、当中間期は11.8%まで改善いたしました。

<スライド8：2007年3月期 連結業績予想>

当中間期の業績が好調に推移したことに加えまして、下半期の事業環境も良好に推移する見通しであり、今回、このスライドに示しましたとおり、通期の連結業績予想を修正いたしました。新たな予想は、売上高1兆2,500億円、営業利益1,330億円、税引前当期純利益1,480億円、当期純利益960億円といたしました。この結果、1株当たり当期純利益は、509円92銭となります。

<スライド9：連結売上高・税引前利益の推移 - 2003年3月期～2007年3月期（予想）>

新しい通期業績予想の売上高、税引前利益、並びに税引前利益率は、いずれもITバブルの崩壊で業績が下降しました2002年3月期以降では、通期の業績としては最高となります。

<スライド10：事業環境見通し>

こちらのスライドは、世界の主要電子機器の生産台数の見通しであります。生産台数は、暦年の2005年から2006年にかけて増加する見通しであり、20

07年も引き続き、堅調に拡大するものと予想しています。また、通期の部品単価の動向につきましては、一般電子部品で前期末比10%前後の下落にとどまると予想しており、部品事業を取り巻く環境は良好な状況が続くものと考えています。

<スライド11：主要事業セグメントの見通しと課題（1）半導体部品関連事業>

主要な事業セグメントの見通しと課題についてご説明申し上げます。まず、「半導体部品関連事業」です。

上半期の半導体部品関連事業は、セラミックパッケージ事業において、電子部品用表面実装パッケージ、イメージセンサ用パッケージの売上が好調でありました。また、光通信のインフラ投資が活発になってきたことを反映して、光通信用パッケージの売上也増加しました。受注の拡大により、中国工場の稼働率が上昇したことに加え、中国工場の製造コストの削減に努めた結果、収益性は向上しました。下半期も引き続き、セラミックパッケージ事業の一層の売上及び利益の拡大を目指してまいります。

スライド下段の有機パッケージ事業におきましては、上半期は、デジタルカメラや携帯電話端末用のSiP基板の売上が拡大しました。下半期においても、順調に売上は拡大するものと見込んでいます。

一方、上半期にゲーム機用パッケージの売上が計画を下回ったことは、下半期に向けての課題となっています。この点に関しまして、次のスライドでもう少し詳しく説明させていただきます。

<スライド12：主要事業セグメントの見通しと課題（1）有機パッケージ事業の課題>

上半期は、京都府綾部の新工場において、次世代ゲーム機用パッケージの自動化大量生産技術の確立が遅れたことにより、生産数量、売上ともに計画を下回りました。この課題に対し、工程の改善及び管理体制を一層強化することにより、大量生産技術を確立してまいります。そのために、鹿児島及び滋賀工場から、綾部工場にエンジニアを多数動員し、グループをあげて早急に大量生産技術を確立で

きるよう取り組んでいます。また、下半期には、客先認定数を増加させ、生産数量をさらに増やし、有機パッケージ事業の売上拡大を図ってまいります。

<スライド13：主要事業セグメントの見通しと課題（2）AVXの売上高・税引前利益の推移>

続きまして、「電子デバイス関連事業」についてご説明申し上げます。当中間期の電子デバイス関連事業は、大幅に売上及び利益の拡大を図ることができました。特に、AVXは、このセグメントの増収増益のけん引役となりました。

こちらのグラフは、AVXの売上高と税引前利益の推移を示しております。AVXの当期第2四半期の売上高及び税引前利益は、過去6四半期では最高となり、また、税引前利益率は、京セラグループの目標である15%を超える水準まで改善しました。セラミックコンデンサ、タンタルコンデンサなどの売上拡大に加え、高周波モジュールや大容量コンデンサなどのアドバンス製品の売上也、通信市場や車載市場向けに順調に増加しました。

<スライド14：主要事業セグメントの見通しと課題（2）電子デバイス関連事業>

次に、コンデンサ及び水晶デバイス製品についてご説明申し上げます。

コンデンサは期初より、特にアジア地域において受注が好調に推移しており、下半期も引き続き需要の増加が見込まれます。当社は既に生産能力を拡大中であり、今後の旺盛な需要を捉えてまいります。また、汎用品の需要増に加え、高付加価値製品につきましても、上半期に売上拡大が図れており、下半期もこれを継続してまいります。製造に関しましては、上半期において中国、チェコなどの海外生産拠点における生産性が向上しました。下半期は、中国工場の生産品目を拡大し、海外生産拠点の活用を進めてまいります。

水晶デバイス製品では、上半期において水晶振動子やTCXOの売上が拡大しました。下半期には、携帯電話端末向けに2520サイズの水晶振動子、TCXOを拡販し、さらに売上拡大を図ってまいります。また、今期は京セラキンセキ(株)の国内工場において生産性の向上が図れており、下半期もさらに収益改善を進めてまいります。

<スライド15：主要事業セグメントの見通しと課題（2）電子デバイス関連事業の受注・売上高推移>

こちらのスライドは、電子デバイス関連事業の受注・売上高の推移とBBレシオを表しています。当期第2四半期の受注額は744億円となり、前年同期の664億円に比べ12.1%の増加となりました。クリスマス商戦の時期である前期第3四半期の710億円と比べましても、5%近く上回る水準でありました。当期第2四半期のBBレシオは1.04となっており、需要の強さを裏付けています。例年、第3四半期の受注は第2四半期を上回ることから、下半期も引き続き、高水準の売上を維持できるものと考えています。

<スライド16：主要事業セグメントの見通しと課題（3）国内通信機器関連事業>

続きまして、「通信機器関連事業」についてご説明申し上げます。

まず国内の端末事業からご説明いたします。当中間期は携帯電話端末、PHS端末ともに好調でありました。携帯電話端末事業は、KDDI向けに市場投入した2つのモデルがヒットしたことにより、KDDIにおけるシェアが上昇しました。下半期には、W43K、W44Kという2つのモデルの市場投入により、拡販を進めてまいります。

下段のPHS端末事業は、当中間期はウィルコム加入者が堅調に増加していることから、当社製端末の売上も順調に拡大しました。下半期は新製品を投入し、さらなる売上の拡大を図ってまいります。

<スライド17：主要事業セグメントの見通しと課題（3）2007年3月期 国内携帯電話端末新製品>

当社の携帯電話端末の新製品です。右側の2つのモデルは、10月24日に始まったナンバー・ポータビリティ・サービスにあたり、当社が市場投入した端末であります。下半期は、これらの新製品を中心に、売上拡大を図ってまいります。

<スライド18：主要事業セグメントの見通しと課題（3）下半期の新製品投入W43K>

W43Kは、音楽機能を充実させた端末であり、音質を向上させるための各種機能を搭載したほか、充電器が重低音用スピーカーになっており、端末を充電器にのせると、オーディオプレーヤーとして音楽を楽しむことができます。

<スライド19：主要事業セグメントの見通しと課題（3）下半期の新製品投入W44K>

W44Kは、携帯性を追求し、折りたたんだときの薄さがわずか15ミリというスリムなデザインの端末であります。本年11月1日現在で、KDDIのWIN端末の中では最も薄いモデルであります。携帯電話端末事業の収益性向上のための最重要テーマは、多様化するニーズに合った端末をいかにタイムリーに市場投入し、拡販するかという点であると考えています。引き続き、様々な機能やデザインを追求した商品の開発に努めてまいります。

<スライド20：主要事業セグメントの見通しと課題（3）海外通信機器関連事業>

海外市場においては、KWCは当期第1四半期は赤字が継続しましたが、第2四半期は新モデルの販売数量が順調に拡大したことから、黒字化を達成しました。具体的には当中間期に、左の写真にありますようにユニークなデザインの端末をはじめ、幅広く新製品を投入しました。下半期のクリスマス商戦においては、さらに新モデルの出荷台数を伸ばし、下半期の黒字化を達成してまいります。また、PHS事業では、サービス開始が遅れていた中国のパケットの商用サービスが、ようやく本年10月に青島で始まりました。これに対する新たな基地局と端末の販売を通じ、収益改善を図ってまいります。iBurst™事業については、現在5カ国で商用サービスが始まっていますが、これらに加え、今後、ロシアやインド、アメリカなどで市場開拓に努めてまいります。

<スライド21：通信機器関連事業の受注・売上高の推移>

こちらのグラフは、前期からの「通信機器関連事業」セグメントの受注と売上の

推移を示しています。当期第2四半期の受注高は705億円であり、前年同期の602億円を17.1%上回りました。さらに前期第3四半期の639億円を上回っております。例年、第3四半期の受注は、第2四半期を上回って推移しますので、クリスマス商戦に向けて新製品の積極的な拡販を図り、下半期には一層の売上拡大を目指しております。

<スライド22：2007年3月期 事業セグメント別連結売上高予想>

以上、主要な3つの事業セグメントについてご説明いたしましたが、各事業セグメントの通期の売上高予想は、こちらのスライドに示した通りであります。新しい通期予想は、期初予想に比べ、全ての部品事業セグメントの売上高を期初予想から上方修正いたしました。部品事業の売上高は、期初予想の6,010億円を320億円上回る、6,330億円へと変更いたしました。機器事業の売上高については、期初予想からの変更はありません。その他の事業の売上高は、期初予想を下回る見通しではありますが、これは主に、期初においては京セラリーシングの売上貢献を見込んでいたためであります。

<スライド23：2007年3月期 事業セグメント別連結事業利益予想>

事業利益について、各事業セグメントの期初予想からの変動について、ご説明いたします。

「ファインセラミック部品関連事業」は、当中間期の好調な業績を背景に、期初予想の115億円から145億円へ、上方修正いたしました。「半導体部品関連事業」はセラミックパッケージの好調により210億円から235億円へと変更いたしました。

「ファインセラミック応用品関連事業」は、ソーラーエネルギー事業での引当金を計上したことによる影響を全てカバーするには至らず、期初予想の215億円を下回る見通しであります。しかし、ソーラーエネルギーに対する需要は依然として強く、また供給がタイトになっているシリコン原料につきましても、当社は来期下半期に向けて確保できております。ソーラーエネルギー事業は今後も中期的に拡大を続けるものと確信しております。

「電子デバイス関連事業」はコンデンサ、水晶デバイスが上半期に続き、好調に

推移すると予想しており、期初予想の285億円から420億円へと変更いたしましたこれらの結果、部品事業全体の事業利益の通期予想は、期初予想の825億円から、175億円上方修正し、1,000億円を見込んでおります。

「通信機器関連事業」は、上半期のKWCの赤字及び中国PHS事業の不振が影響して、新しい予想を40億円といたしました。期初予想から50億円の下方修正となります。「情報機器関連事業」は上半期の業績が社内計画を上回り、下半期も新製品投入によるプロダクトミックスの改善が進むことから、通期予想は、期初予想の285億円から、300億円へと上方修正いたしました。

「光学機器関連事業」においては、カメラモジュール事業の売上が慎重に見ているため、通期では期初予想のブレイクイーブンから予想を見直し、10億円の赤字を予想しております。

「その他の事業」は、主に京セラリーシングの売却により、通期予想を期初予想の140億円から90億円へと変更いたしました。これらをトータルして、税引前利益については、期初の1,380億円から100億円上方修正し、1,480億円を予想しております。

<スライド24：「さらに成長し続ける創造型企業」を目指す>

京セラグループは、ただいまご説明申し上げました当期下半期の取り組みを確実に実行することにより、通期予想の達成に全力を傾けてまいります。また、今期通期の業績予想の達成に加えまして、グループの“現場力”と“実現力”を高め、来期以降の京セラグループのさらなる成長の基盤を構築していきたいと考えています。

iBurstTMはArrayComm, Inc.の登録商標です。

以上